

中菲電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季

地址：台北市行愛路151號8樓

電話：(02)8170-5168

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~39		六~三一
(七) 關係人交易	40~41		三二
(八) 質抵押之資產	41		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	41		三四
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	42~43		三六
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43		三七
2. 轉投資事業相關資訊	43		三七
3. 大陸投資資訊	43~44		三七
4. 主要股東資訊	44		三七
(十五) 部門資訊	44~45		三八

會計師核閱報告

中菲電腦股份有限公司 公鑒：

前 言

中菲電腦股份有限公司及其子公司（中菲集團）民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為 21,441 仟元及 22,642 仟元，分別占合併資產總額之 0.42% 及 0.78%，負債總額分別為 5,339 仟元及 8,414 仟元，分別占合併負債總額之 0.16% 及 0.52%；民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,865)仟元、5,534 仟元、(2,267)仟元及 3,217

仟元，分別占合併綜合損益總額之(1.39%)、5.86%、(1.03%)及 2.37%。又如合併財務報表附註十五所述民國 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額計 116,341 仟元，暨民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法認列關聯企業損益份額分別計 3,529 仟元及 4,196 仟元，暨合併財務報表附註三七附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

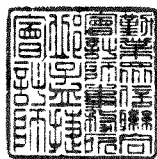
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述之非重要子公司及關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中菲集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 盟 捷

邱盟捷



會計師 鄭 欽 宗

鄭欽宗



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 110 年 8 月 10 日

民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金(附註六)	\$ 225,899	4		\$ 151,775	3		\$ 35,010	1	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註七)	5,352	-		5,031	-		6,865	-	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註八)	154,662	3		98,438	2		73,670	3	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註九及三三)	121,626	2		182,534	4		42,668	1	
1140	合約資產-流動(附註二六)	282,666	6		258,001	5		259,650	9	
1150	應收票據(附註十)	1,902	-		1,429	-		842	-	
1172	應收帳款(附註十及二六)	501,901	10		628,841	12		137,714	5	
1197	應收融資租賃款(附註十一)	99,148	2		100,653	2		7,833	-	
130X	存貨(附註十二)	1,144,783	22		1,061,786	21		652,360	22	
1410	預付款項(附註三二)	321,726	6		229,788	4		42,677	2	
1460	待出售非流動資產(附註十三)	-	-		51,517	1		-	-	
1478	存出保證金	236,064	5		185,971	4		167,155	6	
1479	其他流動資產	902	-		961	-		667	-	
11XX	流動資產總計	3,096,631	60		2,956,725	58		1,427,111	49	
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註九及三三)	3,473	-		-	-		-	-	
1550	採用權益法之投資(附註十五)	-	-		-	-		116,341	4	
1600	不動產、廠房及設備(附註十六及三三)	1,249,081	24		1,215,547	24		793,567	27	
1755	使用權資產(附註十七)	1,902	-		6,102	-		759	-	
1760	投資性不動產(附註十八及三三)	539,692	11		541,106	11		542,520	19	
1805	商 譽	47,871	1		47,871	1		-	-	
1821	其他無形資產(附註十九)	63,691	1		66,868	1		857	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二八)	18,655	-		19,352	1		13,087	1	
1920	存出保證金-非流動	39,732	1		93,374	2		1,805	-	
194D	長期應收融資租賃款(附註十一)	86,784	2		108,627	2		11,211	-	
1990	其他非流動資產	2,315	-		-	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	2,053,196	40		2,098,847	42		1,480,147	51	
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,149,827	100		\$ 5,055,572	100		\$ 2,907,258	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註二十及三三)	\$ 460,000	9		\$ 473,000	9		\$ 135,000	5	
2110	應付短期票券(附註二十)	299,890	6		349,892	7		150,000	5	
2130	合約負債-流動(附註二六)	1,125,412	22		1,040,823	21		521,118	18	
2170	應付票據及帳款(附註二一及三二)	679,298	13		733,520	14		295,219	10	
2219	其他應付款(附註二二)	408,849	8		286,814	6		341,850	12	
2230	本期所得稅負債(附註四及二八)	40,738	1		53,011	1		30,239	1	
2250	負債準備-流動(附註二三)	134,502	2		112,005	2		75,742	2	
2280	租賃負債-流動(附註十七)	2,840	-		4,131	-		396	-	
2320	一年內到期之長期借款(附註二十及三三)	30,027	-		38,586	1		-	-	
2399	其他流動負債(附註二二)	32,887	1		32,205	1		11,434	-	
21XX	流動負債總計	3,214,443	62		3,123,987	62		1,560,998	53	
	非流動負債									
2527	合約負債-非流動(附註二六)	3,964	-		-	-		-	-	
2540	長期借款(附註二十及三三)	105,598	2		118,651	2		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二八)	24,198	1		27,137	1		-	-	
2580	租賃負債-非流動(附註十七)	1,694	-		5,694	-		369	-	
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四及二四)	45,784	1		50,057	1		47,449	2	
2670	其他非流動負債(附註二二)	3,580	-		3,580	-		3,530	-	
25XX	非流動負債總計	184,818	4		205,119	4		51,348	2	
2XXX	負債總計	3,399,261	66		3,329,106	66		1,612,346	55	
	權 益									
3100	股 本	626,301	12		626,301	12		626,301	22	
3200	資本公積	187,674	4		187,674	4		187,674	7	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	265,880	5		265,880	5		265,880	9	
3320	特別盈餘公積	2,335	-		2,335	-		2,335	-	
3350	未分配盈餘	347,187	7		382,316	8		168,823	6	
3300	保留盈餘總計	615,402	12		650,531	13		437,038	15	
3400	其他權益	128,650	2		67,044	1		38,298	1	
31XX	本公司業主之權益總計	1,558,027	30		1,531,550	30		1,289,311	45	
36XX	非控制權益	192,539	4		194,916	4		5,601	-	
3XXX	權益總計	1,750,566	34		1,726,466	34		1,294,912	45	
	負債與權益總計	\$ 5,149,827	100		\$ 5,055,572	100		\$ 2,907,258	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：莊斯威



經理人：張樹義



會計主管：吳淑如



民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二六)	\$ 1,035,271	100	\$ 481,674	100	\$ 1,901,151	100	\$ 864,633	100
5000	營業成本 (附註十二及二七)	798,929	77	318,551	66	1,461,036	77	561,786	65
5900	營業毛利	236,342	23	163,123	34	440,115	23	302,847	35
	營業費用 (附註二七及三二)								
6100	推銷費用	46,772	4	16,633	4	92,828	5	32,606	4
6200	管理費用	50,067	5	30,415	6	89,208	4	59,256	7
6300	研究發展費用	37,967	4	39,607	8	74,783	4	70,912	8
6000	營業費用合計	134,806	13	86,655	18	256,819	13	162,774	19
6900	營業淨利	101,536	10	76,468	16	183,296	10	140,073	16
	營業外收入及支出 (附註十五及二七)								
7100	利息收入	1,812	-	524	-	3,800	-	1,144	-
7010	其他收入	3,488	-	3,528	-	7,367	-	6,833	1
7020	其他利益及損失	(7,955)	(1)	(119)	-	(7,946)	-	(823)	-
7050	財務成本	(2,361)	-	(790)	-	(4,703)	-	(1,610)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	-	-	3,529	1	-	-	4,196	-
7000	營業外收入及支出合計	(5,016)	(1)	6,672	1	(1,482)	-	9,740	1
7900	稅前淨利	96,520	9	83,140	17	181,814	10	149,813	17
7950	所得稅費用 (附註四及二八)	20,061	2	16,042	3	37,176	2	30,002	3
8200	本期淨利	76,459	7	67,098	14	144,638	8	119,811	14
	其他綜合損益 (淨額)								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益 (附註二五)	57,702	6	27,397	6	76,437	4	16,049	2
8330	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額	-	-	1	-	-	-	-	-
8300	其他綜合損益 (稅後淨額)	57,702	6	27,398	6	76,437	4	16,049	2
8500	本期綜合損益總額	\$ 134,161	13	\$ 94,496	20	\$ 221,075	12	\$ 135,860	16
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 72,965	7	\$ 64,884	14	\$ 137,930	7	\$ 118,524	14
8620	非控制權益	3,494	-	2,214	-	6,708	1	1,287	-
8600		\$ 76,459	7	\$ 67,098	14	\$ 144,638	8	\$ 119,811	14
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 130,667	13	\$ 92,282	19	\$ 214,367	11	\$ 134,573	16
8720	非控制權益	3,494	-	2,214	1	6,708	1	1,287	-
8700		\$ 134,161	13	\$ 94,496	20	\$ 221,075	12	\$ 135,860	16
	每股盈餘 (附註二九)								
9710	基 本	\$ 1.17		\$ 1.04		\$ 2.20		\$ 1.89	
9810	稀 釋	\$ 1.16		\$ 1.03		\$ 2.19		\$ 1.88	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：莊斯威



經理人：張樹義



會計主管：吳淑如



中菲電信股份有限公司

民國 110 年 6 月 30 日
(僅經核閱 會計師事務所 準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益 項 目 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益 (附 註 二 五)	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 五)	權 益 總 額
	股 本 (附 註 二 五) 股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積 (附 註 二 五)	保 留 盈 餘 (附 註 二 五) 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	(附 註 二 五)				
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	62,630	\$ 626,301	\$ 187,674	\$ 241,068	\$ 2,335	\$ 268,403	\$ 23,110	\$ 1,348,891	\$ 4,314	\$ 1,353,205
B1	108 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	24,812	-	(24,812)	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利 - 每 股 3.1 元	-	-	-	-	-	(194,153)	-	(194,153)	-	(194,153)
D1	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 度 淨 利	-	-	-	-	-	118,524	-	118,524	1,287	119,811
D3	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	16,049	16,049	-	16,049
D5	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	118,524	16,049	134,573	1,287	135,860
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資	-	-	-	-	-	861	(861)	-	-	-
Z1	109 年 6 月 30 日 餘 額	62,630	\$ 626,301	\$ 187,674	\$ 265,880	\$ 2,335	\$ 168,823	\$ 38,298	\$ 1,289,311	\$ 5,601	\$ 1,294,912
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	62,630	\$ 626,301	\$ 187,674	\$ 265,880	\$ 2,335	\$ 382,316	\$ 67,044	\$ 1,531,550	\$ 194,916	\$ 1,726,466
B5	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 本 公 司 股 東 現 金 股 利 - 每 股 3.0 元	-	-	-	-	-	(187,890)	-	(187,890)	-	(187,890)
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	137,930	-	137,930	6,708	144,638
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	76,437	76,437	-	76,437
D5	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	137,930	76,437	214,367	6,708	221,075
O1	子 公 司 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,085)	(9,085)
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資	-	-	-	-	-	14,831	(14,831)	-	-	-
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	62,630	\$ 626,301	\$ 187,674	\$ 265,880	\$ 2,335	\$ 347,187	\$ 128,650	\$ 1,558,027	\$ 192,539	\$ 1,750,566

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：莊斯威



經理人：張樹義



會計主管：吳淑如



中菲電腦股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 181,814	\$ 149,813
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	16,788	11,335
A20200	攤銷費用	5,889	728
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失(利益)	(321)	466
A20900	利息費用	4,703	1,610
A21200	利息收入	(3,800)	(1,144)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	-	(4,196)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	7,982	-
A23700	存貨跌價損失	471	971
A24100	未實現外幣兌換損失	-	168
A29900	租賃修改利益	(51)	-
A29900	提列負債準備	27,914	9,439
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(24,666)	(4,215)
A31130	應收票據	(473)	(134)
A31150	應收帳款	126,941	(6,473)
A31200	存 貨	(85,476)	(146,225)
A31230	預付款項	(91,938)	(8,365)
A31240	其他流動資產	59	(478)
A32125	合約負債	88,553	(20,539)
A32130	應付票據	(54)	-
A32150	應付帳款	(54,168)	99,197
A32180	其他應付款	(65,681)	(18,196)
A32200	負債準備	(5,417)	(10,757)
A32230	其他流動負債	682	(9,012)
A32240	淨確定福利負債—非流動	(4,273)	(761)
A33000	營運產生之現金	125,478	43,232
A33100	收取之利息	3,800	1,144


(接次頁)


(承前頁)


代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 4,796)	(\$ 1,610)
A33500	支付之所得稅	(51,691)	(33,245)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>72,791</u>	<u>9,521</u>
投資活動之現金流量			
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	20,213	2,200
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(3,445)	(15,863)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	60,880	56,461
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	(9,119)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	9,818
B02700	購置不動產、廠房及設備	(46,669)	(7,102)
B02800	處分不動產、廠房及設備	44,125	-
B03700	存出保證金增加	-	(10,915)
B03800	存出保證金減少	3,549	-
B04500	購置無形資產	(2,712)	-
B06000	應收融資租賃款減少	23,348	5,458
B07100	預付設備款增加	(2,315)	-
B07600	收取關聯企業股利	-	8,153
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>96,974</u>	<u>39,091</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	20,000
C00200	短期借款減少	(13,000)	-
C00600	應付短期票券減少	(50,002)	(50,000)
C01700	償還長期借款	(21,612)	-
C04020	租賃本金償還	(1,942)	(188)
C05800	子公司發放少數股權現金股利	(9,085)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(95,641)	(30,188)
EEEE	本期現金增加數	74,124	18,424
E00100	期初現金餘額	<u>151,775</u>	<u>16,586</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 225,899</u>	<u>\$ 35,010</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月10日核閱報告)

董事長：莊斯威 

經理人：張樹義 

會計主管：吳淑如 

中菲電腦股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中菲電腦股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 70 年 11 月設立於台北市之股份有限公司，所營業務主要為經營各種電腦軟體之設計開發及銷售、電腦硬體設備之代理及銷售、電腦資料處理服務、電腦資訊顧問業務及電腦租賃等業務。

本公司於 88 年 8 月 16 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准為一股票上櫃公司，於 88 年 10 月 15 日股票正式掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之

修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日（最早表達期間開始日）就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日（最早表達期間開始日）以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 109 年度合併財務報告相同。

六、現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 229	\$ 260	\$ 43
銀行支票及活期存款	<u>225,670</u>	<u>151,515</u>	<u>34,967</u>
	<u>\$ 225,899</u>	<u>\$ 151,775</u>	<u>\$ 35,010</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市(櫃) 股票	\$ 5,352	\$ 5,031	\$ 3,863
—基金受益憑證	-	-	3,002
合計	<u>\$ 5,352</u>	<u>\$ 5,031</u>	<u>\$ 6,865</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 154,662</u>	<u>\$ 98,438</u>	<u>\$ 73,670</u>
<u>權益工具投資</u>			
	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票			
中菲行國際物流股份有限公司普通股	\$ 145,534	\$ 82,416	\$ 54,887
玉山金融控股股份有限公司普通股	<u>9,128</u>	<u>16,022</u>	<u>18,783</u>
	<u>\$ 154,662</u>	<u>\$ 98,438</u>	<u>\$ 73,670</u>

合併公司依中長期策略目的投資中菲行國際物流股份有限公司及玉山金融控股股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司調整投資部位以分散風險，110年1月1日至6月30日合併公司按公允價值分別以13,115仟元及7,098仟元出售部分中菲行國際物流股份有限公司普通股及玉山金融控股股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益14,831仟元則轉入保留盈餘；109年1月1日至6月30日合併公司按公允價值分別以2,061仟元及139仟元出售部分中菲行國際物流股份有限公司普通股及玉山金融控股股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益861仟元則轉入保留盈餘。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款(一)	\$ <u>125,099</u>	\$ <u>182,534</u>	\$ <u>42,668</u>
流 動	\$ <u>121,626</u>	\$ <u>182,534</u>	\$ <u>42,668</u>
非流動	\$ <u>3,473</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

(一) 截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.08%~0.82%、0.06%~0.82%及0.13%~2.20%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、應收票據及應收帳款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ <u>1,902</u>	\$ <u>1,429</u>	\$ <u>842</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 514,716	\$ 641,657	\$ 140,530
減：備抵損失	(<u>12,815</u>)	(<u>12,816</u>)	(<u>2,816</u>)
	\$ <u>501,901</u>	\$ <u>628,841</u>	\$ <u>137,714</u>

(一) 應收票據

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵損失之應收票據。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售及勞務收入之平均授信期間皆為60~150天。

為減輕信用風險，合併公司管理階層定期評估授信額度及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態有顯著差異，因此進一步區分客戶群，並以應收票據及帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及票據之備抵損失如下：

110年6月30日

	0 ~ 90 天	91~180 天	181 天以上	合 計
預期信用損失率	0%~5%	1.75%~7%	3.75%~100%	
總帳面金額	\$ 422,814	\$ 63,699	\$ 30,105	\$ 516,618
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(<u>7,245</u>)	(<u>2,941</u>)	(<u>2,629</u>)	(<u>12,815</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 415,569</u>	<u>\$ 60,758</u>	<u>\$ 27,476</u>	<u>\$ 503,803</u>

109年12月31日

	0 ~ 90 天	91~180 天	181 天以上	合 計
預期信用損失率	0%~5%	1.75%~7%	3.75%~100%	
總帳面金額	\$ 588,879	\$ 49,711	\$ 4,496	\$ 643,086
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(<u>10,446</u>)	(<u>1,904</u>)	(<u>466</u>)	(<u>12,816</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 578,433</u>	<u>\$ 47,807</u>	<u>\$ 4,030</u>	<u>\$ 630,270</u>

109年6月30日

	0 ~ 90 天	91~180 天	181 天以上	合 計
預期信用損失率	0%~3%	5%	10%~30%	
總帳面金額	\$ 135,488	\$ 2,608	\$ 3,276	\$ 141,372
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(<u>1,703</u>)	(<u>130</u>)	(<u>983</u>)	(<u>2,816</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 133,785</u>	<u>\$ 2,478</u>	<u>\$ 2,293</u>	<u>\$ 138,556</u>

應收帳款及票據備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 12,816	\$ 2,816
加：本期迴轉減損損失	(1)	-
期末餘額	<u>\$ 12,815</u>	<u>\$ 2,816</u>

十一、應收融資租賃款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未折現之租賃給付			
第1年	\$ 103,745	\$ 106,300	\$ 8,635
第2年	53,242	73,852	7,135
第3年	23,029	23,773	2,807
第4年	11,216	11,611	1,364
第5年	<u>2,047</u>	<u>2,678</u>	<u>455</u>
	193,279	218,214	20,396
減：未賺得融資收益	(7,347)	(8,934)	(1,352)
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
應收租賃給付	185,932	209,280	19,044
未保證殘值現值	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
租賃投資淨額（表達為應收 融資租賃款）	<u>\$ 185,932</u>	<u>\$ 209,280</u>	<u>\$ 19,044</u>
流 動	\$ 99,148	\$ 100,653	\$ 7,833
非流動	<u>86,784</u>	<u>108,627</u>	<u>11,211</u>
	<u>\$ 185,932</u>	<u>\$ 209,280</u>	<u>\$ 19,044</u>

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定而不再變動，截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，融資租賃隱含利率分別為年利率0.25%~9.70%、0.25%~9.70%及2.09%~6.00%。

合併公司為一設備經銷商，其與若干客戶簽訂電子設備融資租賃合約，所產生之融資租賃銷售利潤如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
融資租賃銷售利潤	<u>\$ 1,716</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,478</u>	<u>\$ -</u>

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同

時考量交易對手過去之違約紀錄、租賃標的相關產業之未來發展，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

十二、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
存 貨	\$ 1,138,356	\$ 1,055,817	\$ 652,360
物 料	<u>6,427</u>	<u>5,969</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,144,783</u>	<u>\$ 1,061,786</u>	<u>\$ 652,360</u>

110年及109年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為497,421仟元、205,922仟元、943,822仟元及351,324仟元。

110年及109年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日銷貨成本包括之存貨跌價損失分別為0仟元、571仟元、471仟元及971仟元。

十三、待出售非流動資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
待出售土地及建築物	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,517</u>	<u>\$ -</u>

合併公司109年12月已簽訂合約出售台南土地及建築物予非關係人，該資產原先一部分係供台南辦公室使用，另一部分為投資性不動產。將該資產分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。合併公司已於110年6月完成該不動產之處分。

十四、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本公司	仁大資訊股份有限公司	資訊產品之銷售、租賃及維修、委外專案設置業務	62.27%	62.27%	-	1
	中慧通金融科技股份有限公司	電腦硬體設備之銷售及電腦軟體之設計開發與銷售	60.00%	60.00%	60.00%	2

備註：

1. 為具重大非控制權益之子公司。
2. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

本公司於 109 年 12 月以現金 177,506 仟元收購關聯企業仁大資訊公司 6,841 仟股，致持股比例由 33.86% 增加至 62.27% 並取得對該公司之控制，故 109 年 12 月 1 日起將其列為子公司。

近年來數位金融產業蓬勃發展，為配合業務範圍擴充，並持續增加營運規模，本公司已於 110 年 3 月 26 日董事會通過子公司中慧通金融科技股份有限公司於 60,000 仟元內辦理現金增資案。

十五、採用權益法之投資

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
仁大資訊股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 116,341

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	<u>110年1月1日 至6月30日</u>	<u>109年1月1日 至6月30日</u>
合併公司享有之份額		
本期淨利	\$ -	\$ 4,196
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	\$ -	\$ 4,196

合併公司於 109 年 12 月收購關聯企業仁大資訊公司股票，致持股比例由 33.86% 增加至 62.27%，故 109 年 12 月 1 日起將其列為子公司。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

十六、不動產、廠房及設備

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>自 用</u>			
自有土地	\$ 962,918	\$ 936,272	\$ 581,194
建築物	246,605	234,036	198,656
運輸設備	12,691	15,316	3,945
辦公設備	9,590	11,128	9,539
其他設備	15,368	15,889	-
	<u>1,247,172</u>	<u>1,212,641</u>	<u>793,334</u>
<u>營業租賃出租</u>			
辦公設備	1,909	2,906	233
	<u>\$1,249,081</u>	<u>\$ 1,215,547</u>	<u>\$ 793,567</u>

合併公司以營業租賃出租部分設備，租賃期間為 1~3 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	<u>自 用</u>	<u>營業租賃出租</u>
<u>建築物</u>		
房屋主建築	28至55年	-
電梯設備	15年	-
空調系統	8年	-
裝潢工程	3至8年	-
運輸設備	5年	-
辦公設備	3至5年	3至4年
其他設備	3至7年	-

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十七、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築物	\$ 1,539	\$ 5,541	\$ -
運輸設備	363	561	759
	<u>\$ 1,902</u>	<u>\$ 6,102</u>	<u>\$ 759</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
使用權資產之折舊費用				
房屋及建築物	\$ 215	\$ -	\$ 623	\$ -
運輸設備	99	99	198	198
	<u>\$ 314</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 821</u>	<u>\$ 198</u>

除以上所列增添、認列折舊費用及處分外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 4,131</u>	<u>\$ 396</u>
非流動	<u>\$ 1,694</u>	<u>\$ 5,694</u>	<u>\$ 369</u>

租賃負債之折現區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
房屋及建築物	1.44%	1.44%	-
運輸設備	1.50%	1.50%	1.50%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干房屋及運輸設備，租賃期間為3至5年。於租賃期間中止時，合併公司對所租賃之項目並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 459</u>	<u>\$ 638</u>
租賃之現金(流出)				
總額			<u>(\$ 2,482)</u>	<u>(\$ 840)</u>

十八、投資性不動產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
投資性不動產	<u>\$ 539,692</u>	<u>\$ 541,106</u>	<u>\$ 542,520</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物 50年

投資性不動產於 109 年及 108 年 12 月 31 日之公允價值分別為 547,600 仟元及 527,276 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 109 年及 108 年 12 月 31 日，110 年及 109 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三三。

十九、其他無形資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
商標權	\$ 58,383	\$ 61,483	\$ -
電腦軟體	5,308	5,385	857
	<u>\$ 63,691</u>	<u>\$ 66,868</u>	<u>\$ 857</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商標權 10年
電腦軟體 1至3年

二十、借 款

(一) 短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
擔保借款（附註三三）			
銀行借款	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 220,000</u>	<u>\$ 15,000</u>
無擔保借款			
銀行週轉性借款	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 253,000</u>	<u>\$ 120,000</u>

銀行擔保借款之利率於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.10%、1.10%及 1.00%。

銀行週轉性借款之利率於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.90%~1.44%、0.90%~1.17%及 0.90%~0.94%。

(二) 應付短期票券

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付商業本票	<u>\$ 299,890</u>	<u>\$ 349,892</u>	<u>\$ 150,000</u>

應付商業本票之利率於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.93%~1.17%、0.94%~1.19%及 0.94%~0.96%。

(三) 長期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
擔保借款(附註三三)			
銀行借款(1)(2)	\$ 117,419	\$ 124,407	\$ -
無擔保借款			
其他借款(3)	<u>18,206</u>	<u>32,830</u>	<u>-</u>
	135,625	157,237	-
減：列為 1 年內到期部分	<u>(30,027)</u>	<u>(38,586)</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 105,598</u>	<u>\$ 118,651</u>	<u>\$ -</u>

(1) 係配合中期營運週轉及購置辦公室向銀行借款，該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款條件係按彰化銀行 1 年期定儲機動利率加碼計息，自 109 年 5 月起，以每月為 1 期分期償還本金，至 118 年 5 月清償。

(2) 係配合中期營運週轉及購置辦公室向銀行借款，該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款條件係按永豐銀行 1 年期定儲機動利率加碼計息，自 108 年 5 月起，以每月為 1 期分期償還本金，至 113 年 4 月清償。

(3) 其他借款係向非金融機構借入之無擔保借款，借款餘額將於 112 年 1 月底前陸續償還。

二一、應付票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付票據—因營業而發生	\$ 94	\$ 148	\$ -
應付帳款—因營業而發生	<u>679,204</u>	<u>733,372</u>	<u>295,219</u>
	<u>\$ 679,298</u>	<u>\$ 733,520</u>	<u>\$ 295,219</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 114,718	\$ 172,324	\$ 59,899
應付員工酬勞及董監酬勞	58,613	53,288	57,411
應付休假給付	25,612	26,080	13,666
應付勞健保費	9,292	9,688	4,173
應付退休金	4,794	5,239	2,408
應付股利	187,890	-	194,153
其 他	<u>7,930</u>	<u>20,195</u>	<u>10,140</u>
	<u>\$ 408,849</u>	<u>\$ 286,814</u>	<u>\$ 341,850</u>
其他流動負債			
應付營業稅	\$ 24,108	\$ 26,159	\$ 2,912
其 他	<u>8,779</u>	<u>6,046</u>	<u>8,522</u>
	<u>\$ 32,887</u>	<u>\$ 32,205</u>	<u>\$ 11,434</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 3,580</u>	<u>\$ 3,580</u>	<u>\$ 3,530</u>

二三、負債準備－流動

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
保 固	<u>\$ 134,502</u>	<u>\$ 112,005</u>	<u>\$ 75,742</u>

保固負債準備係依商品銷售及勞務提供合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二四、退職後福利計畫

110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為137仟元、162仟元、274仟元及323仟元。

二五、權益

(一) 股本－普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>
額定股本	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>62,630</u>	<u>62,630</u>	<u>62,630</u>
已發行股本	<u>\$ 626,301</u>	<u>\$ 626,301</u>	<u>\$ 626,301</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 110 年 7 月 6 日股東常會決議以盈餘及資本公積 62,630 仟元轉增資，本案已申報證券主管機關生效，並訂定基準日為 110 年 8 月 15 日。

本公司 110 年 7 月 22 日董事會通過預計發行限制員工權利新股 2,000 仟股，該案尚待預計於 110 年 9 月 9 日召開之臨時股東會決議，並待經主管機關申報生效後另訂基準日完成。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 183,575	\$ 183,575	\$ 183,575
庫藏股票交易	2,466	2,466	2,466
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業 股權淨值變動數	<u>1,633</u>	<u>1,633</u>	<u>1,633</u>
	<u>\$ 187,674</u>	<u>\$ 187,674</u>	<u>\$ 187,674</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額），依法提撥 10%

為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達實收資本額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配餘額（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利，資本公積之全部或一部分以現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二七(七)員工酬勞及董監酬勞。

本公司經營資訊軟體及相關產業，處於產業生命週期之成長期，為配合整體環境及產業成長特性，並達成公司永續經營、追求股東長期利益、穩定經營績效目標，本公司發放之股利總額不低於當年度累積可分配盈餘70%，惟累積可供分配盈餘低於實收股本10%時，得不予分配，其中現金股利不得低於股利總額之10%，惟前述盈餘提供分派之比率及分派現金之比率，得經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於110年7月6日及109年6月3日舉行股東常會，分別決議通過109及108年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 33,288	\$ 24,812		
現金股利	187,890	194,153	\$ 3.0	\$ 3.1
股票股利	31,315	-	0.5	-

有關109年度盈餘分派現金股利案已於110年3月26日經董事會決議通過。

為強化資本結構，本公司已於 110 年 7 月 6 日股東常會通過辦理資本公積轉增資發行新股案，每股擬無償配發股票股利 0.5 元。

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 67,044	\$ 23,110
當期產生		
未實現損益		
權益工具	76,437	16,049
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	(14,831)	(861)
期末餘額	<u>\$ 128,650</u>	<u>\$ 38,298</u>

(五) 非控制權益

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 194,916	\$ 4,314
本期淨利	6,708	1,287
獲配子公司之現金股利	(9,085)	-
期末餘額	<u>\$ 192,539</u>	<u>\$ 5,601</u>

二六、收 入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 572,624	\$ 254,210	\$1,082,666	\$ 423,869
勞務收入	459,332	227,464	814,079	440,764
租賃收入	3,315	-	4,406	-
	<u>\$1,035,271</u>	<u>\$ 481,674</u>	<u>\$1,901,151</u>	<u>\$ 864,633</u>

合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
應收帳款(附註十)	<u>\$ 501,901</u>	<u>\$ 628,841</u>	<u>\$ 137,714</u>	<u>\$ 131,241</u>
合約資產—流動				
軟體設計服務	\$ 194,607	\$ 182,850	\$ 207,409	\$ 211,715
維護服務	90,871	77,962	55,052	46,531
減：備抵損失	(2,812)	(2,811)	(2,811)	(2,811)
	<u>\$ 282,666</u>	<u>\$ 258,001</u>	<u>\$ 259,650</u>	<u>\$ 255,435</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
合約負債－流動				
硬體買賣	\$ 931,297	\$ 821,416	\$ 319,746	\$ 335,097
軟體設計服務	116,499	157,472	150,999	174,230
維護服務	71,635	48,123	50,373	32,330
保固服務	5,981	13,812	-	-
	<u>\$1,125,412</u>	<u>\$ 1,040,823</u>	<u>\$ 521,118</u>	<u>\$ 541,657</u>
合約負債－非流動				
保固服務	\$ 3,964	\$ -	\$ -	\$ -

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他重大變動如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<u>合約資產</u>		
期初餘額轉入應收帳款	(\$147,344)	(\$128,679)
完成程度衡量結果變動	172,010	132,894
<u>合約負債</u>		
完成程度衡量結果變動	582,505	402,043

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產，請參閱附註十。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,811	\$ 2,811
加：本期提列減損損失	1	-
期末餘額	<u>\$ 2,812</u>	<u>\$ 2,811</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債		
商品銷貨	<u>\$493,952</u>	<u>\$422,582</u>

二七、本期淨利

(一) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 66	\$ 216	\$ 133	\$ 550
融資租賃利息	1,742	303	3,660	585
其他	<u>4</u>	<u>5</u>	<u>7</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 1,812</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 3,800</u>	<u>\$ 1,144</u>

(二) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入				
一房屋及停車位	\$ 4,079	\$ 4,009	\$ 8,157	\$ 8,019
其他	<u>(591)</u>	<u>(481)</u>	<u>(790)</u>	<u>(1,186)</u>
	<u>\$ 3,488</u>	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 7,367</u>	<u>\$ 6,833</u>

(三) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
金融資產損益				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 166	\$ 1,011	\$ 321	(\$ 466)
淨外幣兌換損益	(165)	(1,130)	(244)	(357)
處分不動產、廠房及設備損失	(8,006)	-	(7,982)	-
租賃修改利益	51	-	51	-
其他損失	<u>(1)</u>	<u>-</u>	<u>(92)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 7,955)</u>	<u>(\$ 119)</u>	<u>(\$ 7,946)</u>	<u>(\$ 823)</u>

(四) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 2,068	\$ 776	\$ 4,022	\$ 1,596
租賃負債利息	34	14	81	14
其他財務成本	259	-	600	-
	<u>\$ 2,361</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 4,703</u>	<u>\$ 1,610</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,317	\$ 4,741	\$ 14,553	\$ 9,724
使用權資產	314	99	821	198
投資性不動產	707	706	1,414	1,413
無形資產	3,026	350	5,889	728
合計	<u>\$ 11,364</u>	<u>\$ 5,896</u>	<u>\$ 22,677</u>	<u>\$ 12,063</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,777	\$ 1,041	\$ 5,355	\$ 1,961
營業費用	4,854	3,799	10,019	7,961
營業外支出	707	706	1,414	1,413
	<u>\$ 8,338</u>	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 16,788</u>	<u>\$ 11,335</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 128	\$ 37	\$ 173	\$ 74
營業費用	2,898	313	5,716	654
	<u>\$ 3,026</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 5,889</u>	<u>\$ 728</u>

(六) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	\$ 7,101	\$ 3,602	\$ 14,297	\$ 7,202
確定福利計畫	137	162	274	323
其他員工福利	208,956	120,918	408,951	234,389
員工福利費用合計	<u>\$ 216,194</u>	<u>\$ 124,682</u>	<u>\$ 423,522</u>	<u>\$ 241,914</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 115,746	\$ 61,378	\$ 227,137	\$ 119,221
營業費用	100,448	63,304	196,385	122,693
	<u>\$ 216,194</u>	<u>\$ 124,682</u>	<u>\$ 423,522</u>	<u>\$ 241,914</u>

(七) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 7.5% 及不高於 3.75% 提撥員工酬勞及董監酬勞。

110年及109年1月1日至6月30日估計之員工酬勞及董監酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	7.5%	7.5%
董監酬勞	3.75%	3.75%

金額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 7,534	\$ 6,839	\$ 14,281	\$ 12,552
董監酬勞	3,767	3,420	7,140	6,276

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於110年3月26日及109年3月12日舉行董事會，分別決議通過109及108年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	109年度		108年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 32,955		\$ 25,722	
董監酬勞	16,478		12,861	

109及108年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與109及108年度合併財務報告並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 21,896	\$ 15,336	\$ 39,263	\$ 28,594
以前年度之調整	(1,321)	(381)	(1,321)	(381)
未分配盈餘加徵	<u>1,476</u>	<u>1,656</u>	<u>1,476</u>	<u>1,656</u>
	<u>22,051</u>	<u>16,611</u>	<u>39,418</u>	<u>29,869</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(1,896)	(569)	(2,148)	133
以前年度之調整	(94)	-	(94)	-
	<u>(1,990)</u>	<u>(569)</u>	<u>(2,242)</u>	<u>133</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 20,061</u>	<u>\$ 16,042</u>	<u>\$ 37,176</u>	<u>\$ 30,002</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司中慧通公司截至 108 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定；子公司仁大公司截至 107 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.17</u>	<u>\$ 1.04</u>	<u>\$ 2.20</u>	<u>\$ 1.89</u>
無償配股基準日(110年8月15日)在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 1.06</u>	<u>\$ 0.94</u>	<u>\$ 2.00</u>	<u>\$ 1.72</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.16</u>	<u>\$ 1.03</u>	<u>\$ 2.19</u>	<u>\$ 1.88</u>
無償配股基準日在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 1.06</u>	<u>\$ 0.94</u>	<u>\$ 1.99</u>	<u>\$ 1.71</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 72,965</u>	<u>\$ 64,884</u>	<u>\$ 137,930</u>	<u>\$ 118,524</u>

股 數	單位：仟股			
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	62,630	62,630	62,630	62,630
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	188	216	408	449
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>62,818</u>	<u>62,846</u>	<u>63,038</u>	<u>63,079</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略自設立至今並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

110年6月30日

帳面金額	公允價值			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
金融資產				
應收融資租賃款	\$ 185,932	\$ -	\$ 185,932	\$ 185,932

109年12月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
<u>金融資產</u>					
應收融資租賃款	\$ 209,280	\$ -	\$ 209,280	\$ -	\$ 209,280

109年6月30日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
<u>金融資產</u>					
應收融資租賃款	\$ 19,044	\$ -	\$ 19,044	\$ -	\$ 19,044

(二) 公允價值之資訊—以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

110年6月30日

	公允價值層級			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 5,352	\$ -	\$ -	\$ 5,352
基金受益憑證	-	-	-	-
合計	\$ 5,352	\$ -	\$ -	\$ 5,352
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市(櫃)股票	\$ 154,662	\$ -	\$ -	\$ 154,662

109年12月31日

	公允價值層級			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 5,031	\$ -	\$ -	\$ 5,031
基金受益憑證	-	-	-	-
合計	\$ 5,031	\$ -	\$ -	\$ 5,031
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市(櫃)股票	\$ 98,438	\$ -	\$ -	\$ 98,438

109年6月30日

	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	值 層 合	級 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>					
<u>量之金融資產</u>					
國內上市(櫃)股票	\$ 3,863	\$ -	\$ -		\$ 3,863
基金受益憑證	<u>3,002</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>3,002</u>
合 計	<u>\$ 6,865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 6,865</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>					
<u>允價值衡量之金融資</u>					
<u>權益工具投資</u>					
— 國內上市(櫃)					
股票	<u>\$ 73,670</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 73,670</u>

110年及109年1月1日至6月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
強制透過損益按公			
允價值衡量	\$ 5,352	\$ 5,031	\$ 6,865
按攤銷後成本衡量之金			
融資產(註1)	854,801	964,579	216,234
<u>透過其他綜合損益按公</u>			
<u>允價值衡量之金融資</u>			
<u>產</u>			
權益工具投資	154,662	98,438	73,760
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	1,770,633	1,733,844	784,512

註1：餘額係包含現金、原始到期日超過3個月之定期存款、應收票據及應收帳款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		港 幣 之 影 響	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 534	\$ 1,808	\$ 34	\$ 9

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之非功能性貨幣計價活期存款及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 209,854	\$ 391,814	\$ 59,535
—金融負債	782,630	865,547	285,751
具現金流量利率風險			
—金融資產	325,814	150,778	36,451
—金融負債	117,419	124,407	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,042 仟元及 182 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款之變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣交易所之權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動上升／下跌將分別增加／減少 268 仟元及 193 仟元。110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌將分別增加／減少 7,733 仟元及 3,684 仟元。

若基金受益憑證價格上漲／下跌 5%，109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動上升／下跌將增加／減少 150 仟元。

合併公司對權益證券投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構或公司組織，故預期無重大信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 310,185	\$ 635,713	\$ 120,828	\$ 21,421	\$ -
租賃負債	257	514	2,139	1,718	-
固定利率工具	92,458	537,362	119,279	2,166	-
浮動利率工具	<u>1,278</u>	<u>2,553</u>	<u>11,437</u>	<u>59,593</u>	<u>48,463</u>
	<u>\$ 404,178</u>	<u>\$ 1,176,142</u>	<u>\$ 253,683</u>	<u>\$ 84,898</u>	<u>\$ 48,463</u>

109年12月31日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 366,466	\$ 568,630	\$ 85,238	\$ -	\$ -
租賃負債	357	714	3,214	5,786	-
固定利率工具	492,908	248,861	107,587	8,223	-
浮動利率工具	<u>1,284</u>	<u>2,565</u>	<u>11,492</u>	<u>59,889</u>	<u>55,783</u>
	<u>\$ 861,015</u>	<u>\$ 820,770</u>	<u>\$ 207,531</u>	<u>\$ 73,898</u>	<u>\$ 55,783</u>

109年6月30日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 59,141	\$ 446,953	\$ 73,564	\$ 57,411	\$ -
租賃負債	34	67	303	371	-
固定利率工具	<u>160,205</u>	<u>105,299</u>	<u>60,266</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 219,380</u>	<u>\$ 552,319</u>	<u>\$ 134,133</u>	<u>\$ 57,782</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 610,000	\$ 573,000	\$ 270,000
— 未動用金額	<u>220,000</u>	<u>257,000</u>	<u>60,000</u>
	<u>\$ 830,000</u>	<u>\$ 830,000</u>	<u>\$ 330,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 267,419	\$ 374,407	\$ 15,000
— 未動用金額	<u>1,030,000</u>	<u>860,000</u>	<u>885,000</u>
	<u>\$ 1,297,419</u>	<u>\$ 1,234,407</u>	<u>\$ 900,000</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
仁大資訊股份有限公司	子公司(109年12月由關聯企業成為子公司)

(二) 進貨

關係人類別／名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120</u>

合併公司與關係人間交易之價格及款項收付條件與非關係人相當。

(三) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／ 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 預付款項

關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 295</u>

(五) 其他關係人交易

1. 關聯企業出租機器設備予本公司 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列並支付之租金費用分別為 0 仟元及 68 仟元，並予以適當分攤至發生成本之相關部門。
2. 關聯企業為合併公司提供部分維護服務，109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列並支付之維護費用分別為 41 仟元及 83 仟元，並予以適當分攤至發生成本之相關部門。

(六) 主要管理階層獎酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 11,022	\$ 8,765	\$ 21,334	\$ 19,052
退職後福利	96	55	193	109
	<u>\$ 11,118</u>	<u>\$ 8,820</u>	<u>\$ 21,527</u>	<u>\$ 19,161</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資額度之擔保品、專案履約保證及保固保證金：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,094,912	\$ 1,102,265	\$ 764,217
投資性不動產	539,692	541,106	542,520
按攤銷後成本衡量之金融資產	125,099	182,534	7,112
	<u>\$ 1,759,703</u>	<u>\$ 1,825,905</u>	<u>\$ 1,313,849</u>

三四、其他事項

有關新型冠狀病毒肺炎疫情 (Covid-19) 之影響評估，合併公司、客戶及供應商並未受須實施隔離限制等政策影響，對此合併公司評估整體業務及財務方面並未受到重大影響，亦未存有繼續經營能力、資產減損及籌資風險之疑慮。

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 已開立未使用之信用狀餘額分別為 0 仟元、2,100 仟元及 0 仟元。
(二) 已開立票據分別為 740,000 仟元、790,000 仟元及 0 仟元，作為銀行融資及購貨保證。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

110 年 6 月 30 日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	384	27.860		\$ 10,685
港幣		189	3.587		678
					<u>\$ 11,363</u>

109 年 12 月 31 日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	42	28.480		\$ 1,195
港幣		175	3.673		644
					<u>\$ 1,839</u>

109 年 6 月 30 日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	1,220	29.630		\$ 36,157
港幣		47	3.823		181
					<u>\$ 36,338</u>

合併公司主要承擔美元及港幣之外幣匯率風險。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣 新台幣	110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 165)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,130)

功能性貨幣 新台幣	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 244)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 357)

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表五)

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

硬體部門

軟體部門

其他部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
硬體部門	\$1,630,292	\$ 591,040	\$ 177,256	\$ 73,559
軟體部門	257,818	258,905	115,570	126,079
其他部門	<u>13,041</u>	<u>14,688</u>	<u>3,239</u>	<u>2,453</u>
繼續營業單位總額	<u>\$1,901,151</u>	<u>\$ 864,633</u>	296,065	202,091
採用權益法之關聯企業損益份額			-	4,196
租金收入			8,157	8,019
利息收入			3,800	1,144
透過損益按公允價值衡量金融資產之損益			321	(466)
其他收入			(790)	(1,186)

(接次頁)

(承前頁)

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
其他損失			(\$ 92)	\$ -
淨外幣兌換損益			(244)	(357)
處分不動產、廠房及設備損失			(7,982)	-
租賃修改利益			51	-
總部管理成本與董監事酬勞			(112,769)	(62,018)
財務成本			(4,703)	(1,610)
稅前淨利			<u>\$ 181,814</u>	<u>\$ 149,813</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。110年及109年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董監事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、外幣兌換淨損益、金融工具評價損益、處分不動產、廠房及設備損失、租賃修改利益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額因應報導部門總資產之衡量金額未定期提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

中菲電腦股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股%	公允價值	
中菲電腦公司	股票							
	中菲行國際物流股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,068,073	\$ 145,534	-	\$ 145,534	註 1
	玉山金融控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	347,000	9,128	-	9,128	註 1
	佳能企業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	218,957	3,471	-	3,471	註 1
	國碩科技工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	34,512	811	-	811	註 1
	和鑫光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	88,434	1,070	-	1,070	註 1

註 1：按 110 年 6 月底之收盤價及淨值計算。

中菲電腦股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形		佔合併總營收或 總資產之比率
				科目	金額(註三)	
0	中菲電腦公司	中慧通金融科技股份有限公司	1	代付款	\$ 14	依合約約定為之 -
				預付款項	4,031	依合約約定為之 -
				應付款項	1,475	依合約約定為之 -
				營業收入	48	依合約約定為之 -
				營業成本	1,997	依合約約定為之 -
				其他收入	143	依合約約定為之 -
0	中菲電腦股份有限公司	仁大資訊股份有限公司	1	應收帳款	63,752	依合約約定為之 -
				應付帳款	788	依合約約定為之 -
				營業成本	2,920	依合約約定為之 -
1	仁大資訊股份有限公司	中慧通金融科技股份有限公司	2	應收帳款	140	依合約約定為之 -
				其他收入	513	依合約約定為之 -

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下兩種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司
2. 子公司對子公司

註三：本附表於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

中菲電腦股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				110年6月30日	109年12月31日	股數	比率(%)				帳面金額
中菲電腦公司	仁大資訊股份有限公司	台灣	經營資訊產品之銷售、租賃	\$ 236,845	\$ 236,845	14,994,626	62.27	\$ 357,017	\$ 33,812	\$ 12,521	子公司 (註2)
	中慧通金融科技股份有限公司	台灣	電腦硬體設備之銷售及電腦軟體之設計開發與銷售	12,000	12,000	1,200,000	60.00	7,836	(2,267)	(1,318)	子公司 (註1及註2)

註1：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註2：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

中菲電腦股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期	本期匯出或收回投資金額		期	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯	出	收				
— (註3)	— (註3)	\$ - (0 仟美元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ - (0 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ - (0 仟美元)	-	\$ - (0 仟美元)	\$ - (0 仟美元)	\$ -

期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ - (0 仟美元) (註1)	\$ 27,303 (980 仟美元) (註1)	\$ 1,050,340 (註2)

註 1：其中 735 仟美元透過第三地區投資設立公司再轉投資立鼎資訊科技（杭州）有限公司，該公司已於 93 年清算結束。

註 2：依據投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

註 3：巨鼎資訊科技（上海）有限公司係為合併公司透過第三地區投資設立公司再轉投資之大陸公司，合併公司董事會於 98 年 8 月 20 日決議出售處分第三地區之投資公司，並於 98 年 9 月 23 日完成股權讓售程序。

中菲電腦股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
莊 斯 威	3,931,840	6.27%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。